

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

社会福祉法人 聖愛保育園

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 大分銀行湯布院支店	(法人本部)現金手許有高	-	運転資金として	-	-	1,026,991
小口現金	(聖愛保育園)現金手許有高	-	運転資金として	-	-	30,000
普通預金 大分銀行湯布院支店	(聖愛保育園)現金手許有高	-	運転資金として	-	-	25,031,943
定期預金 大分銀行湯布院支店	(聖愛保育園)現金手許有高	-	運転資金として	-	-	2,390
			小計			26,091,324
未収補助金						
由布市	(聖愛保育園)	-	延長保育補助金等	-	-	1,478,850
			流動資産合計			27,570,174
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(聖愛保育園)由布市湯布院町大字川上 2990番地の14	-	第2種社会福祉事業である、保育施設 等に使用している	-	-	22,589,400
建物	(聖愛保育園)由布市湯布院町大字川上 2990番地の14	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設 等に使用している	278,696,600	18,283,284	260,413,316
			基本財産合計			283,002,716
(2) その他の固定資産						
建物	(聖愛保育園)由布市湯布院町大字川上 2990番地の14	2008年度	第2種社会福祉事業である、保育施設 等に使用している	2,499,000	1,582,700	916,300
建物	(聖愛保育園)由布市湯布院町大字川上 2990番地の14	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設 等に使用している	4,698,000	426,042	4,271,958
建物	(聖愛保育園)由布市湯布院町大字川上 2990番地の14	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設 等に使用している	864,000	177,600	686,400
構築物	(聖愛保育園)	-		-	-	8,267,462
機械及び装置	(聖愛保育園)	-		-	-	70,684
車輛運搬具	(聖愛保育園)三菱ミニカ	-	事務用	700,000	699,999	1
器具及び備品	(聖愛保育園)	-		-	-	1,531,285
ソフトウェア	(聖愛保育園)	-		-	-	1,179,281
退職給付引当資産	(聖愛保育園)	-		-	-	6,088,056
保育所繰越積立資産	(聖愛保育園)大分銀行湯布院支店	-	将来における人件費、備品購入目的の 為に積立している定期預金	-	-	13,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	(聖愛保育園)	-	将来における保育所施設・設備整備の 目的の為に積立している定期預金	-	-	3,500,000
			その他の固定資産合計			39,511,427
			固定資産合計			322,514,143
			資産合計			350,084,317
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
社会保険事務所	(聖愛保育園)3月分	-		-	-	3,929,839
九州電力	(聖愛保育園)3月分	-		-	-	583
大谷ガス	(聖愛保育園)3月分	-		-	-	35,420
NTT	(聖愛保育園)3月分	-		-	-	12,979
由布市水道課	(聖愛保育園)3月分	-		-	-	11,390
その他未払い金	(聖愛保育園)3月分	-		-	-	1,239,230
			小計			5,229,441
1年以内返済予定設備資金借入金	(聖愛保育園)	-		-	-	3,996,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	(聖愛保育園)	-		-	-	492,000
賞与引当金						5,785,768
			流動負債合計			15,503,209
2 固定負債						
設備資金借入金	(聖愛保育園)大分銀行湯布院支店	-		-	-	62,018,000
長期運営資金借入金	(聖愛保育園)大分銀行湯布院支店	-		-	-	8,032,000
退職給付引当金	(聖愛保育園)	-		-	-	6,088,056

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

社会福祉法人 聖愛保育園

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
			固定負債合計			76,138,056
			負債合計			91,641,265
			差引純資産			258,443,052

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。